

月刊

GPP



Vol.60

令和2年10月号

株式会社
グロースパートナーズ

 もう、すっかり秋である 

いつの間にか蝉の鳴き声が聞こえなくなり、寝るときにはブランケットを1枚増やすようになった。すっかり秋である。菅新政権になり「縦割り」「既得権益」「悪しき前例」にスポットがあてられた。何処まで打開してくれるのか分からないが、私も大いに期待している。

10月1日付で一般社団法人生コン・残コンソリューション技術研究会の設立リリースがあった。詳細はこちら <https://rrcs-association.or.jp/>
理事の方々はコンクリート業界のトップアカデミアや“重鎮中の重鎮”の方々でありこれからの躍進が大いに期待される。

世界ではSDGsから起因した“ESG経営”“ESG投資”が叫ばれ、多くの企業がそれを意識したアピールをネット上で繰り広げている。世界基準では標準化されているぐらいで、ホームページを覗いてみるといづれも“似たり寄ったり”ではあるが、かなり意識した見せ方をしている。比較して日本の企業、それも建設業界の大小を問わず各社のホームページを見てみても、ESGを意識している企業は非常に少ないように見受けられる。

日本では建設業、特に公共事業においては「ところで、実績は？」とまず100%尋ねられる。初めの一步が本当に重い。当然、初めの一步が無ければ、二歩目はない分けて初めの一步で苦しむ“新技術”はとても多いはずである。そう、厳密には“真の新技術”は受け入れられないのが、いままでの実態だ。

新設の社団法人は、ここに挑むことになる。実績のない“真の新技術”にスポットを当てるのだ。トップアカデミアや業界を知り尽くした方々から、貴重なアドバイスはもとより、大きなサポートを得ることが出来る分けた。そう「縦割り」「既得権益」「悪しき前例」にチャレンジしていく団体でもあるのだ。

我らがセルドロンも同社団法人のホームページの中で紹介されている。NETIS登録されている分“実績”はあるわけだが、これを機会により多くの方々に認知されるようになりたいと、願っている。

藤井 成厚

ダム工事にて採用決定

セルドロンがダムの浚渫にて初めて使われます。

国土強靱化基本計画や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策によって耐震補強工事が多く実施されていますが、セルドロンの採用は初めてになります。なぜ今までセルドロンが採用されなかった理由として、浚渫は、国土強靱化基本計画の予算に当てはまらないからです。

あくまでも、浚渫行為は維持管理の予算になり、国土強靱化の中では、当てはまらないということです。

せっかく、ダムやため池の堤防の耐震補強工事があるって水をにいていても、浚渫は別枠の予算になってしまい、手を付けられないのです。

浚渫土は、維持管理の問題になると言えばその通りだが、本来であれば効率よく浚渫をすることが望ましいと思う。

縦割り110番当番に電話することが良いのだろうか…。



次回以降に施工状況を報告させていただきます。

・直轄土木工事における新技術活用の原則義務化

2020年4月から国交省の直轄工事では、NETIS登録技術の活用が義務化されました。

セルドロンの登録も2020年4月に開始しており、施工業者からいくつか問い合わせをいただいております。NETISに登録しているセルドロンの使い方は、残コン処理である。

(詳しくは、NETISページをご確認ください。)

今回国交省の直轄工事で、NETISの義務化になったが、残コン用途で登録したセルドロンは、あまり期待出来なかった。それが、9月に「生コン残コンソリューション技術研究会」が発足され、「**残コン**」の文字が業界誌に多く掲載されていた。公に残コン問題が語られる時代がきた。

残コンには、様々な理由があって手を付けにくいものだ。しかしながら、残コンが多く発生している事実は間違いなくある。神奈川生コンクリート協同組合が開示していた2018年度の戻りコン量は37,041.70m³。この37,041m³もの資源を有効活用できるように、セルドロンも期待に応えていきたい。まずは、お試しでご活用下さい。ご連絡をお待ちしております。